

2021年4月17日

内閣総理大臣 菅義偉様  
外務大臣 茂木敏充様

国際婦人年連絡会

世話人 大倉多美子 橋本紀子 前田佳子

## 日本政府に対し、ミャンマーのクーデターに抗議し、ミャンマー市民の人権を守るための行動を求めます。

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上・ジェンダー平等の実現をめざす NGO など全国組織 34 団体が結集し、活動している会です。

ミャンマー国軍は、2月1日朝アウンサン・スー・チー国家最高顧問やウィン・ミン大統領らを拘束し国家権力を掌握したと宣言しました。

2月1日のクーデター以来、ミャンマー市民は非暴力、平和的な抗議によって、自分たちの手で作り上げてきた民主主義を守るため必死に抵抗をしています。それにも関わらず、国軍は無抵抗な国民に戦闘用の武器まで使って弾圧を強めています。情報統制も強まり、AAPP（隣国タイを拠点とする政治犯を支援する団体）によるとこれまで550人以上が死亡、2日までに拘束されたのは少なくとも2751人、ジャーナリスト、デモ参加者、活動家、政府職員、労働組合メンバー、学生や子どもが含まれ、夜間に自宅から連行されるケースもあるといます。私たちは武力での残虐な行為を続ける国軍に強く抗議します。直ちに弾圧を止め、拘束したすべての人々を解放し、総選挙の結果を尊重し、国民民主連盟（NLD）政権への原状復帰を求めます。国連事務総長グテーレスは3月28日、国際社会が「一致して断固とした対応」を取るよう呼びかけました。

民主主義、基本的人権を尊重する私たちは、軍部の弾圧と闘い民主主義を守ろうと立ち上がっているミャンマー市民と連帯し、日本政府に対し以下を求めます。

### 記

- 1、軍事クーデターを認めない姿勢を明確にし、ミャンマー国軍に対し、市民への人権侵害行為の即時停止、アウンサン・スー・チー氏、NLD関係者、及び不当に逮捕、拘束された人々の解放と、国民民主連盟政府への現状復帰を求めるなど、積極的な行動をとること。
- 1、人命を優先し、ミャンマー市民の生活に直結する事業や人道支援、医療支援をさらに強化し、軍事政権を支援することになるのであれば日本のODAは直ちに中止すること。